

# 環境報告

スバルでは、地球環境問題は経営における最重要課題のひとつであるという認識のもと、企業理念に基づいて環境保全に取り組む「環境方針」と具体的な行動指針「環境保全の運営基準」を1998年4月に制定しました。

2010年3月には、「環境保全の運営基準」を廃止し、より具体的な「環境方針」として改定しました。

今後も全員参加で環境活動を推進していきます。



## 環境方針 【制定:1998年4月 改定:2010年3月】

常に地球環境と事業活動の深い関りを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通して、お客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。

また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的な継続的改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

- ・クリーンな商品 環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- ・クリーンな工場 生産工程における環境負荷の低減
- ・クリーンなオフィス 本来業務を中心とした環境負荷の低減
- ・クリーンな物流 物流面における環境負荷の低減
- ・クリーンな販売店 販売店の環境保全活動に対する支援
- ・管理面の拡充 社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化



全従業員に配付された新「環境カード」改定された環境方針を記載し、裏面にはCSR方針が記載されています。

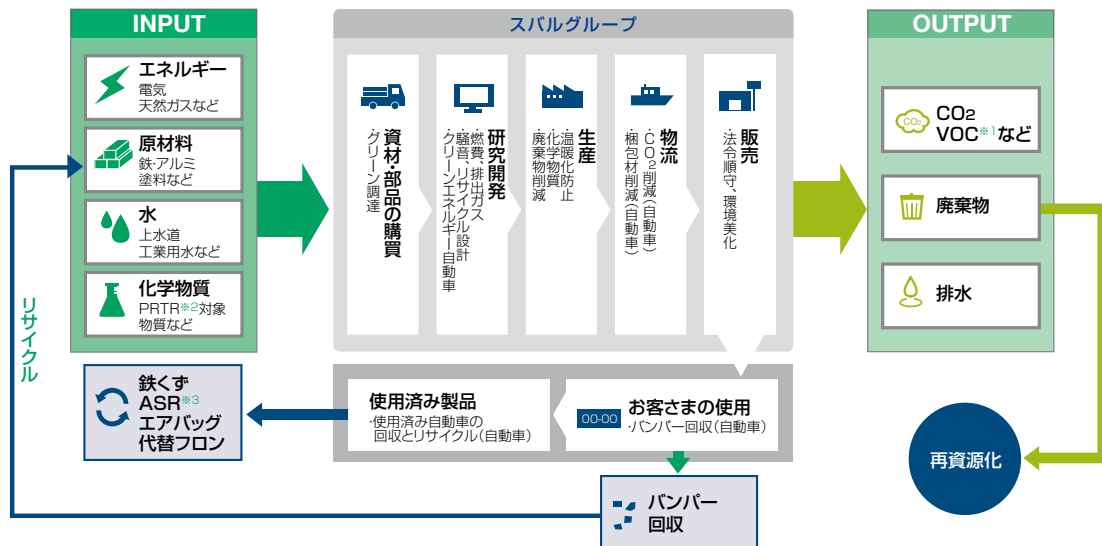
## 企業活動と環境への影響

### 自動車もたらす豊かさと地球環境対応の融合を目指して

スバルは、クルマを中心とした輸送機器メーカーです。自動車は私たちの暮らしになくしてはならない便利で快適な乗り物ですが、限りある地球の資源を消費し、地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>や、大気汚染の原因となる物質を排出します。私たちはこれら自動車の持つ2つの側面を強く認識し、そのうえで「豊かな自動車社会」の実現に向けた取り組みを行わなければならないと考えています。自動

車の開発、生産、使用、廃棄、リサイクルという一連のライフサイクルを通して、環境に与える影響を十分に考慮し、環境への負荷を削減することによって、自動車もたらす豊かさ(気持ち良い走り 快適・信頼)と地球環境対応(燃費性能抜本向上)の融合を目指していくことが、私たちの責務だと考えています。

■ 自動車にかかわる当社の環境負荷全体像



- ※1 VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物  
ホルムアルデヒドやトルエンなど、常温で揮発しやすい有機化合物のことで、近年、新築の住宅・ビルなどに入ると、目や鼻、のどなどに刺激を感じるなどの体調不良が生じるシックハウス症候群の要因とされている。
- ※2 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):化学物質排出移動量届出制度  
有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかをデータ把握し、集計し、公表する仕組み。
- ※3 ASR(Automobile Shredder Residue)  
ボディガラクをシュレッダーで破砕し、金属類をリサイクルのために分別した後の残留物のこと。シュレッダーダストとも呼ばれる。

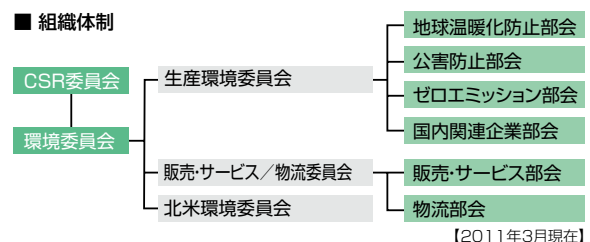
### 低炭素社会への取り組み

当社は、事業活動を進めることが低炭素社会の実現につながると思え、各部門において以下のような取り組みを行っています。

- 自動車: 低燃費車およびエコカーの研究開発・市場投入
- 産業機器: 汎用エンジンの燃費改善
- 航空: 複合材料技術による軽量化
- エコテクノロジー: 風力発電
- 事業者として: 省エネルギー・CO<sub>2</sub>排出抑制への取り組み

### 組織体制

当社では、環境方針を実現し、環境ボランティアプランを達成することを目的に環境委員会を設置しています。CSR委員会の下部に位置するこの委員会は環境担当役員を委員長とし、各委員会の代表者が参加し運営する委員会組織です。2010年度は、7月と11月の2回開催しました。





# 環境マネジメント

## 環境マネジメントシステムの構築状況

当社では、環境マネジメントシステムを事業所、取引先、国内外の連結生産会社、国内外のスバル販売特約店において構築し、外部認証等を取得しています。特に2010年度には、国内の44社すべての販売特約店がEA21<sup>※1</sup>を認証取得しました。メーカー系自動車販売店の全販売特約店・全拠店がEA21の認証を取得したのは、スバル販売

特約店が国内初であり、認証取得を積極的に奨励・支援した成果が実った結果となりました。

- ※1 EA21  
環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステム、エコアクション21の略
- ※2 海外関係会社のうちSIA、SOA、SRDの3社は、ISO14001の統合認証を取得しています。

### ■ 環境マネジメントシステムの構築状況

区分	工場・オフィス				販売特約店	
	富士重工業(株)	取引先	国内連結生産会社	海外連結会社	国内自動車販売特約店	海外連結自動車販売特約店
対象	統合 EMS 群馬製作所 東京事業所 宇都宮製作所 半田工場 半田西工場 埼玉製作所 本社 輸送機工業(株) エフ・イー・エス(株)	グリーン調達 資材調達取引先 計 603 社	富士機械(株) 桐生工業(株) (株)イチタン 輸送機工業(株) 計 4 社	SIA(生産) <sup>※2</sup> SRD(研究開発) 計 2 社	国内の全スバル 自動車販売特約店 計 44 社	SOA <sup>※2</sup> 、SCI 計 2 社
取得 EMS	ISO14001	ISO14001、EA21、 自主診断のいずれか	ISO14001	ISO14001	EA21	ISO14001

## 生物多様性保全への取り組み

当社は森林を計194ha所有しており、木々の成長に合わせ間伐を行い、森林を育成しています。

また、当社群馬製作所が所在する群馬県太田市には標高239mの金山がそびえています。当社グループ太田市周辺の地域関連企業で構成するスバル地域交流会では、1998年、金山に「スバルつつじの小路遊歩道」を整備し、毎年5月には交流会メンバーで下草刈りを行い、つつじを育てています。



間伐前



間伐後

## 海外での生物多様性への取り組み

地域の子どもたちに環境への理解を深めてもらうため、SOAでは数多くの環境団体を支援しています。そのひとつとしてニュージャージーアカデミーと共同で開催した水生生物多様性プログラムがあります。このプログラムは、普段あまり教育を受ける機会の少ない水生生物の環境、社会との共存への理解を深めることを目的としたもので、たくさんの子どもたちや家族らが参加し、屋外での生態系調査、生物標本の採集などを行いました。

\*SRDでは、コウモリの棲み家を守る活動を行っています。詳しくはP64をご覧ください。



ニュージャージー州の環境に大きな影響を持つカブトガニに驚く子どもたち



ヒトデのモノマネをするアカデミーの教師と子ども

## Close UP Voice of Stakeholder

2009年度から富士重工業のISO14001統合認証に審査員リーダーとしてかわらせていただいております。全社環境委員会において全社統一環境方針・目標（クリーンな商品、工場、オフィス、物流、販売特約店）が設定され、取り組まれています。また、環境に関するマイナス面が漏れなく事務局に報告、集約されるように従業員が意識をもって取り組んでいます。さらに、例えば、販売特約店に対しては、環境省のエコアクション21の取得等、組織の特性、独自性を尊重した柔軟な対応がとられていて、マネジメントシステムが有効に機能するもととなっています。



テュフ ラインランド ジャパン(株) マネジメントシステム認証課  
ISO14001/OHSAS18001 上級監査員  
ISO9001 主任監査員

水野 斌 様

## 環境コミュニケーション

当社では各事業所周辺地域の方々とのコミュニケーション窓口を設けるとともに、さまざまな方法でステークホルダーに対する環境情報の発信を行っています。

### ■ 環境コミュニケーションツール



社内向け  
イントラネット



インターネット  
公開車種別環境情報



毎年発行している児童向け  
社会・環境報告パンフレット

## 環境会計

当社では2000年度より環境会計を導入しています。当社の2010年度環境コストは164億円となり、前年度より4.2億円増加しました。これは主に研究開発費の増加(4億円)によるものです。

- \*環境会計の詳細については、下記ページに掲載しています。
- ・当社単独：47～48ページ
- ・国内関連企業部会の5社：48ページ
- ・北米環境委員会の4社：49ページ

## 環境教育・啓発

当社では2004年度に全社統一の階層別教育テキストを作成し、毎年度、新入社員をはじめ社内資格昇格者を対象に各階層に応じた環境教育を実施しています。

また事業所・カンパニーごとの環境マネジメントシステムに基づいた緊急時対応訓練、全員対象の環境保全一般教育、改善事例発表会、取引先各社への教育支援などを毎年度計画的に実施しています。

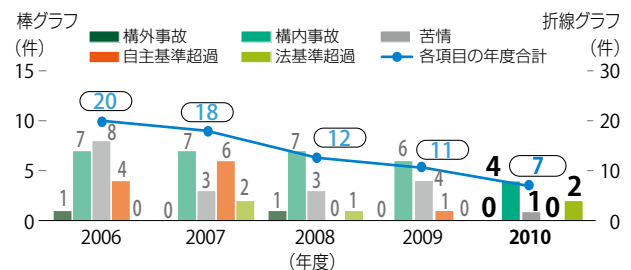
## 環境法規制の順守状況

### 環境法規制値超過、環境事故・苦情

過去5年間の環境に関する苦情、法規制値超過、事故の合計件数の推移は減少傾向にあります。

対応は下記表に示したとおり、是正処置を図っています。

■ 環境法規制値超過、環境事故・苦情発生件数推移



### ■ 2010年度にいただいた環境苦情と内容

2010年度は1件の環境に関する苦情をいただきました。なお、2009年度は4件の苦情をいただいていた。今後も苦情“ゼロ”に向けて取り組みを進めていきます。

事業所名	件数	主な内容	主な是正処置
エコテクノロジーカンパニー (宇都宮製作所)	騒音1件	2010年11月:宇都宮本工場西側にお住まいの方からハンマーで鉄板を叩く音と、フォークリフトの騒音に関する苦情をいただきました。	敷地境界付近での騒音作業を禁止し、工場のシャッターを閉めて作業することになりました。併せて、ハンマーを金属製からゴム製にし、叩き音を低減しました。フォークリフトは、減速エリア内での減速運転を行っています。なお、申立者さまには内容を説明し、ご理解いただきました。

### ■ 2010年度環境法規制値超過件数と内容

当社では、環境法規制値よりも20%厳しい値を自主基準値として設定し、これを管理基準としてこの自主基準値超過“ゼロ”を目標として取り組んでいます。2010年度は、法規制値超過は2件ありました。なお、2009年度は0件でした。

事業所名	件数	主な内容	主な是正処置
産業機器カンパニー (埼玉製作所)	騒音1件	2011年3月:冷却水設備の故障により夜間の騒音規制値45dBに対し、46.2~48.5dBとなりました。	故障した部品を交換し、設備の点検整備を励行しています。
東京事業所	水質1件	2010年5月:下水水質が排水基準を超過しました。BODが基準300mg/ℓに対し330mg/ℓ、ノルマルヘキサン(動植物)が基準30mg/ℓに対し100mg/ℓとなりました。	排水マス損傷による食堂排水の下水配管流入が原因と判明したため、排水マスを交換修理しました。下水の水質測定は継続しています。

### ◆ 2010年度環境事故発生件数と内容

当社では、事業所内部で処理が完了したものも含めて、環境事故をカウントして事故件数の低減・外部へ影響する事故の未然防止に取り組んでいます。2010年度には構内事故が4件発生しました。外部流出事故は0件でした。なお、2009年度には構内事故6件、外部流出事故0件でした。今後も環境事故の未然防止に取り組んでいきます。

事業所名	件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	水質2件	2010年5月:大泉工場内のトランスから絶縁油が構内側溝に流入しました。	流入分は回収し、当該トランスを更新しました。以降、絶縁油点検回数を増やし、計画的な更新工事を推進しています。
		2011年1月:潤滑装置の排水経路が詰まり、かつセンサーが故障し、酸性廃液が槽からオーバーフローし、構内側溝に流入しました。	酸性廃液を全量回収しました。潤滑装置のセンサーを修理し、排水経路の詰まりを除去しました。また、漏洩防止を目的にさらにセンサーを追加しました。
東京事業所	水質2件	2010年10月:試験研究車両からオイルが構内路面に滴下しました。	走行前の点検(ハード/ソフト両面)方法を変更しました。
		2010年12月:燃料を実験室へ送るピット内の配管が腐食し、ガソリンが流出しました。	腐食配管を交換修理し、ガソリン漏れ箇所を日常点検の項目に追加しました。

## 第4次環境ボランティアプラン

# 富士重工業 環境保全自主取り組み計画(2007~2011年度)

スバルでは2006年度に第4次環境ボランティアプランとして2007年度から2011年度までの環境保全自主取り組み計画を発表しています。これは常により高い環境保全目標を掲げるとともに法規制、業界との連携を含めた的確な環境対策を織り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場から、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としました。当社のみならずグループ企業の指針として共有し、当社グループとして環境諸問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。ここではその取り組み項目の概要について、2010年度の実績と2011年度の計画とともにご報告します。

### 第5次環境ボランティアプラン[2012~2016年度]の策定について

現在取り組んでいる第4次環境ボランティアプランは、2012年3月で終了となります。

第5次環境ボランティアプラン[2012~2016年度]については、現在策定中です。詳細内容につきましては、今年度中に策定し、次回2012CSRレポートで、公表させていただく予定です。

## ■ 2010年度実績および2011年度計画

### [1] クリーンな商品

項目	2010年度活動報告	
	目標・取り組み	計画
燃費の向上 【自動車】	◇ フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る。	◇ 継続して、フルモデルチェンジ、および年次改良ごとの燃費改善を図る。
	◇ 平成22年度(2010年度)燃費基準達成車をさらに拡大する。	◇ 平成22年度燃費基準+15%以上達成車を拡大する。
	◇ 平成27年度(2015年度)燃費基準に向けた燃費改善を推進する。	◇ 引き続き、平成27年度燃費基準に向けた燃費改善を推進する。
排出ガスのクリーン化 【自動車】	◇ 平成17年基準排出ガス75%低減レベル対応の技術を拡大し、さらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進する。	◇ 引き続き、平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。 (富士重工業 生産車)
	◇ ハイブリッド自動車: アライアンスを活用した新ハイブリッドシステムの開発を行う。 <sup>*1</sup>	◇ 引き続き、新ハイブリッドシステムの開発を行う。
クリーンエネルギーを利用する商品の開発	◇ 電気自動車: 業務用車両をはじめとした市場導入を目指し開発を行う。 <sup>*1</sup>	◇ 継続してプラグイン・ステラを市場投入する。
	◇ 風力発電システムの開発、市場展開を継続する。 <sup>*2</sup>	◇ 引き続き、大型風力発電システムの拡販と、さらなる性能向上を目指して、実績を積んでいく。
	◇ LPG/CNGエンジンを使用した応用製品の市場展開を図る。 <sup>*3</sup>	◇ デュアルフューエル仕様のエンジンのさらなる市場拡大を図る。
リサイクル性の向上 【自動車】	◇ 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル率95%に貢献する。	◇ 再資源化率の維持・向上を図る。 ◇ 新型車のリサイクル配慮設計の維持向上を図る。
	◇ 環境負荷物質の管理拡充および、さらなる低減を行う。	◇ 鉛化合物の鉛フリー化を順次拡大する。
車外騒音の低減 【自動車】	◇ 引き続き燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。	◇ 市街地での走行実態を考慮した騒音低減の技術開発を推進する。
エアコン冷媒にかかわる地球温暖化の抑制 【自動車】	◇ 自動車1台あたりの冷媒(HFC134a)使用量の削減をさらに推進する。	◇ 冷媒使用量の削減をさらに推進する。
	◇ 低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進する。	◇ 低温暖化係数冷媒エアコンの開発をさらに推進する。
交通環境に関する研究 【自動車】	◇ 安全かつ快適なクルマ社会を実現する高度道路交通システム(ITS)への取り組みをさらに前進させる。	◇ 高度道路交通システム(ITS)への取り組み、国土交通省先進安全自動車(ASV)プロジェクトへの取り組みを推進する。
環境関連商品の開発、環境関連事業の推進	◇ 塵芥収集車の開発や環境機器・装置などの環境関連ビジネスを推進する。 <sup>*2</sup>	◇ フジマイティエレクトラを市場導入し、燃費・CO <sub>2</sub> 削減、騒音低減に貢献する。さらに、派生車開発、CO <sub>2</sub> 削減効率向上を推進する。 ◇ モーターシフト事業の取り組みを推進する。
	◇ 省力化、省人化、省エネルギーなどを目的としたロボット関連ビジネスを推進する。 <sup>*2</sup>	◇ 引き続きサービスロボットの事業化拡大に取り組んでいく。

\*1: 自動車部門の取り組み \*2: エコテクノロジーカンパニーの取り組み \*3: 産業機器カンパニーの取り組み

## 第4次環境ボランタリープランの概要

### 地球温暖化防止に全力をあげて取り組んでいきます。

- 自動車のフルモデルチェンジ、年次改良ごとの継続的な燃費改善を図ります。
- 生産工場からのCO<sub>2</sub>排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指します。
- 物流面では2011年度末までに、2006年度比5%のエネルギー使用量原単位削減を目指します。
- 電気自動車や風力発電システムなどクリーンエネルギーを利用する商品の開発、市場展開を進めます。

### あらゆる段階で環境諸問題の継続的改善に取り組みます。

- 自動車ではさらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進します。
- 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年のリサイクル率95%を目指します。
- 自動車生産ラインにおける揮発性有機化合物の排出量原単位を2010年度末までに2000年度比30%以上低減します。
- 全生産工場でのゼロエミッションを継続し、発生源対策により廃棄物発生量を削減します。
- 海外も含めた取引先へ、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質削減を要請するグリーン調達を進めます。
- スバル販売特約店の環境への取り組み活動に対する支援を行います。
- 社会貢献活動や環境関連情報の公開に努めていきます。

	実績	評価	2011年度計画
	◆ 燃費性能を約10%向上させた新型水平対向エンジンFB20を開発し、年次改良したフォレスターに搭載。	○	◇ 継続して、フルモデルチェンジ、および年次改良ごとの燃費改善を図る。
	◆ 平成22年度燃費基準+15%以上達成車は、2009年度実績59.8%に対し、71.5%に拡大。	○	◇ 平成22年度燃費基準+15%以上達成車を拡大する。
	◆ 平成27年度燃費基準達成に向けて、燃費改善を推進中。	○	◇ 引き続き、平成27年度燃費基準に向けた燃費改善を推進する。
	◆ SU-LEV車両は、2009年度実績88.6%に対し、91%に拡大。	○	◇ 引き続き、平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。 (富士重工業 生産車)
	◆ 2013年の市場投入に向けた新ハイブリッドシステムを開発中。	○	◇ 引き続き、新ハイブリッドシステムの開発を行う。
	◆ 継続してプラグイン・ステラを市場投入した。	○	◇ プラグイン・ステラの生産は終了したが、実証試験を関係自治体と継続する。
	◆ 2,000kW級大型風力発電システム(SUBARU80/2.0)が国内初の港湾外洋上および陸上の2サイトで本格稼働を開始した。いずれも東日本大震災の3日後には発電を再開し逼迫した電力需要に貢献している。	○	◇ 大型風力発電システムとして初となる、山岳地帯サイトにて運転開始を予定。
	◆ オナン(米国OEM)向RV(レジャービークル)用発電機搭載LPGエンジンを開発中。2011年2月にはOEMへサンプル機を出荷した。	○	◇ 引き続き、3kWのRV発電機用エンジンの開発を継続し、2012年2月の量産開始を目指す。
	◆ リサイクル率は97.3%となり、95%以上を維持した。	○	◇ 引き続き、リサイクル率95%以上を維持する。
	◆ 新型車のほとんどの樹脂材料にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用した。	○	◇ 引き続き、リサイクル配慮設計を推進する。
	◆ 自動車工業会の自主行動計画に基づき、環境負荷物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム)の廃止・削減について、すでに目標を達成した。鉛に関しては、スイッチリレー等の電気・電子部品を中心に、はんだ中の鉛フリーを推進中。	○	◇ 鉛化合物の鉛フリー化を順次拡大する。
	◆ 新型水平対向エンジンにおいて、燃費/排ガス性能の改善と同様、騒音対策の最適化を図り、振騒性能との両立を実現した。	○	◇ 引き続き、燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。
	◆ 新型車に省冷媒機器を搭載し、冷媒使用量を削減した。	○	◇ 引き続き、使用量削減、漏れ量の削減を推進する。
	◆ 低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進中。	○	◇ HFC134a以外の代替冷媒の研究を推進する。
	◆ 国土交通省先進安全自動車(ASV)プロジェクトへの取り組みを推進した。 ◆ 運転支援範囲を大幅に拡大した先進安全運転支援システム「EyeSight(ver.2)」を搭載したレガシィを発売した。	○	◇ 先進安全運転支援システム「EyeSight(ver.2)」の展開拡大に向け、開発を推進する。 ◇ 高度道路交通システム(ITS)への取り組み、国土交通省先進安全自動車(ASV)プロジェクトへの取り組みを推進する。
	◆ 2010年4月に発売開始した、電動式塵芥収集車「フジマイティーエレクトラ」を全8両納入し、塵芥車の環境対応を市場に示すことができた。また、実運用上の燃費データも得られ従来車比33%の燃費改善を確認した。 ◆ 前年同様、海上輸送へのモーダルシフトを推進することで、約126トン/年のCO <sub>2</sub> 削減が図れた。	○	◇ 「フジマイティーエレクトラ」販売目標12両/年として、CO <sub>2</sub> 削減42トン/年と、騒音低減に貢献する。 ◇ 海上輸送へのモーダルシフトを推進して、CO <sub>2</sub> 削減量約166トン/年を目指す。
	◆ 自動車運搬船の床面を自動で清掃する「自動車運搬船清掃ロボットシステム」を開発し、納入した。	○	◇ 引き続き、サービスロボットの事業化拡大に取り組んでいく。



## 第4次環境ボランティアプラン

### [2] クリーンな工場

項目	2010年度活動報告	
	目標・取り組み	計画
地球温暖化の抑制	◇ 生産工場からのCO <sub>2</sub> 排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指す。	◇ CO <sub>2</sub> 排出量を1990年度比15%削減する。 [上乗せ努力目標:1990年度比22%削減]
生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	◇ PRTR対象化学物質の環境への排出量削減を継続する。	◇ PRTR法改正による新規指定化学物質の把握を開始するとともに、さらなる削減を進める。
	◇ 自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量原単位(g/m <sup>2</sup> )を2010年度末までに2000年度比30%以上低減する。	◇ 排出量原単位の2000年度比30%以上削減を継続する。
	◇ 環境リスクアセスメント活動により環境リスクを低減し、事故・苦情・自主基準値超過のゼロ化を図る。	◇ 事故・苦情・自主基準値超過のゼロを目指した活動を推進する。
生産工場から排出される廃棄物の削減	◇ 歩留り向上、取り代削減、塗着効率向上、荷姿改善等の発生源対策により発生量を削減する。	◇ さらなる発生量の低減を推進する。
	◇ ゼロエミッション(直接、間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベル)を継続する。	◇ ゼロエミッションを継続する。
水資源の節約	◇ 生産工場における水使用量を2011年までに1999年度比45%低減を目指す。	◇ 水使用量を1999年度比49.2%低減する。
グリーン調達活動	◇ 海外も含めお取引先に対し、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質の削減を要請する。環境マネジメントシステム構築については、下記を目標とする。 ● 自動車部門、産業機器事業部門：100%構築体制の維持継続。 ● エコテクノロジー部門、航空宇宙部門：構築完了を目指す。	◇ 新規お取引先を含めて100%構築体制を維持継続する。
	◇ 環境負荷物質の削減についてはEU指令など各種法規の対応日程を順守する。	◇ ELV(使用済み自動車)指令のはんだ鉛フリーへの切替を進める。 ◇ REACHのSVHC対応を進める。
	◇ CSR調達についてはガイドラインを設定し、お取引先に展開する。	◇ 2011年のガイドライン設定に向けて引き続き準備を進める。

### [3] クリーンな物流

項目	2010年度活動報告	
	目標・取り組み	計画
物流面における環境負荷の低減	◇ 改正省エネ法への確実な対応の実施 ● 2011年度末までに、2006年度比5%のエネルギー使用量原単位削減を目指す。	◇ エネルギー使用量原単位の2006年度比25%削減維持を目指す。
	◇ 梱包資材などのリユースやリターナブル箱の活用を推進し環境負荷の低減に取り組む。	◇ 梱包資材のリターナブル化の対象拡大などの施策によりさらなる削減を目指す。

### [4] クリーンな販売店

項目	2010年度活動報告	
	目標・取り組み	計画
販売店における環境保全活動の推進	◇ 販売特約店の環境への取り組み活動に対する支援を行う。	◇ 引き続き、エコアクション21 <sup>*1</sup> の認証取得支援を継続する。
	◇ 使用済みバンパーの回収を継続的に行う。	◇ 使用済みバンパーの回収を継続的に行う。
	◇ 交換された発煙筒の回収を継続的に行う。	◇ 交換された発煙筒の回収を継続的に行う。
	◇ 自動車リサイクル法への対応を継続する。	◇ 自動車リサイクル法への対応を継続し、再資源化率の維持向上を図る。

### [5] 管理面の拡充

項目	2010年度活動報告	
	目標・取り組み	計画
社会貢献活動の実施	◇ 環境イベントへの参画、工場近隣にお住まいの方との交流、工場見学への対応を継続する。 ◇ 各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動に継続的に参加する。 ◇ 環境団体などの活動への支援、協力を図る。	◇ 工場見学受け入れ、敷地開放イベントの開催、環境交流授業を継続実施する。 ◇ 各工場・事業所周辺地域の清掃活動を継続実施する。
環境関連情報の公開	◇ 環境・社会報告書の継続的発行、広報資料などによる環境・社会情報の適時公開を図る。 ◇ 環境・社会報告書記載内容の改善・充実を図る。 (ガイドラインへの対応、グループ企業も含めた報告)	◇ 2010CSRレポートを2010年8月初旬までに発行する。 ◇ web公開フルレポートでは、サイト単位の報告を含め、改めて環境報告の充実を図る。 ◇ エコプロダクツ2010に継続出展し、当社の環境対応製品、環境保全活動を広くアピールする。
環境教育や啓発活動の実施	◇ 社内教育システムに組み入れた環境・社会教育を継続実施する。 ◇ 社内報や各種媒体による啓発活動を継続する。 ◇ 講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施する。	◇ 環境に関する教育・啓発発表会などをさらに推進する。
環境マネジメントシステムの構築	◇ ISO14001既取得事業所における環境マネジメントシステムの継続的改善を行う。 ◇ 関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を継続する。	◇ 内部監査や環境教育など仕組みの共有化を進め、より合理的なEMS活動を目指す。 ◇ 連結環境マネジメント、環境保全活動のさらなるレベルアップを目指す。
改正省エネ法への対応 <small>*2007年度制定時にはありませんでしたが、2010年度よりボランティアプランの取り組みとして開始しています。</small>	◇ 省エネ中長期計画、管理基準を作成し、環境データ集計システムによる効率的な進捗管理を実施する。	◇ 2009年度実績報告、推進体制の届出等、法手続きを確実に実施する。 ◇ エネルギー使用量：2009年度比 原単位1%削減。

\*1 エコアクション21：環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステムで、中小事業者が取り組みやすいように工夫されている。

実績	評価	2011年度計画
◆ CO <sub>2</sub> 排出量実績198,870ton-CO <sub>2</sub> で、1990年度比27.4%削減した。	○	◇ CO <sub>2</sub> 排出量を1990年度比15%削減する。 [上乗せ努力目標:1990年比22%削減する]
◆ PRTR排出量実績679トン。2010年度よりPRTR法改正による、ナフタレンの追加等により実績量が増加した。	—	◇ PRTR排出量620トン
◆ VOC排出量原単位実績50.8g/m <sup>2</sup> で2000年度比44.5%低減した。シンナーの使用量低減や回収率の向上により削減を推進した。	○	◇ VOC排出量原単位を2000年度比30%以上削減を継続する。 [上乗せ努力目標:排出量原単位実績49.7g/m <sup>2</sup> で2000年比45.7%低減する]
◆ 2010年度は、環境苦情1件、法基準値超過2件、構内流出事故4件発生した。構外流出事故と自主基準値のみの超過は、発生なし。	×	◇ 事前のリスク対応や近隣にお住まいの方とのコミュニケーションの充実を図り、全項目ゼロを目指した活動を推進する。
◆ 2010年度発生量実績71,455トンで、1999年度比14%削減した。(2009年度比では生産増に伴う金属くずの増加で16.5%増加)	○	◇ さらなる発生量の低減を目指す。
◆ 直接、間接問わず埋め立て処分量ゼロレベルを継続した。(サーマルリサイクル後の焼却残渣を含む)	○	◇ 引き続きゼロエミッションを継続する。
◆ 水使用量実績2,977千m <sup>3</sup> で、1999年度比52.1%削減した。	○	◇ 水使用量を1999年度比45%低減する。 [上乗せ努力目標:1999年比49.2%削減する]
◆ 当社全体で100%(603社)が構築を完了した。 ●自動車部門:371社 ●航空宇宙部門:79社 ●エコテクノロジー部門:50社 ●産業機器部門:103社	○	◇ 新規お取引先を含めて100%構築体制を維持継続する。
◆ リレー類、エンジン房内のモーター類、キース部品の一部をはんだ鉛フリー化した。 ◆ SVHC候補物質使用部品の特定を進めた。	○	◇ 引き続き、環境負荷物質の削減に取り組む。
◆ ガイドライン設定に向けた準備を進めた。	○	◇ CSR調達ガイドラインを設定し、お取引先に展開する。

実績	評価	2011年度計画
◆ エネルギー使用量原単位を2006年度(BM)比32%削減、2009年度比で8%削減した。	○	◇ 改正省エネ法への確実な対応の実施。 【2011年度末までに、2006年度比5%のエネルギー使用量原単位削減】 チャレンジ目標:2006年度比25%削減維持を目指す。
◆ CKD発泡資材リユース利用率実績93.5%(対前年比10.2%増加)となった。	○	◇ 現行発泡資材のリユース率向上の継続に取り組む。(目標95%)

実績	評価	2011年度計画
◆ 2011年3月に国内販売特約店の全社・全拠店が「エコアクション21」の認証取得を完了した。 [メーカー系自動車販売店の全販売特約店・全拠店が「エコアクション21」の認証を取得したのは、スバル販売特約店が国内初]	○	◇ 「エコアクション21」を活用した販売特約店の自主的な環境保全活動を支援する。
◆ 使用済みバンパーを39,802本回収した。(2009年度比1,069本増加)	○	◇ 使用済みバンパーの回収を継続的に行う。
◆ 交換された発煙筒を134,400本回収した。(2009年度比600本減少)	—	◇ 交換された発煙筒の回収を継続的に行う。
◆ 自動車リサイクル法に基づく2010年度再資源化実績。 ●シュレッダーダスト再資源化率84.0%となり、2009年(82.1%)に続き、2015年以降の法定基準である70%を達成した。 ●フロン類は159,205台(46,887kg)を引き取り適正に処理した。 ●エアバッグ類は89,251台(18,032kg)をリサイクル施設に投入し、16,959kgを再資源化し、再資源化率は94.1%となり、法定基準の85%を達成した。	○	◇ 自動車リサイクル法への対応を継続し、再資源化率の維持向上を図る。

実績	評価	2011年度計画
◆ 工場見学受け入れ、敷地開放イベントの開催、環境交流授業を継続実施している。 ◆ 各工場・事業所周辺地域の清掃活動を継続実施している。 ◆ 社会貢献委員会を発足した。	○	◇ 環境イベントへの参画等を継続する。
◆ 2010CSRレポートを8月5日に発行した。 ◆ web公開のフルレポートではサイトレポート内容を充実させた。 ◆ エコプロダクツ2010に出展した。	○	◇ CSRレポートやエコプロダクツ展等で環境関連情報を公開する。
◆ 環境方針改定に伴い、環境カードを刷新し、全従業員へ配布した。	○	◇ 環境に関する教育・啓発活動を継続する。
◆ 内部監査では事務局相互監査を行い、抜け漏れのないようにした。 ◆ 国内関連企業部会(5社)、北米環境委員会(4社)の取り組み継続中。	○	◇ ISO14001の継続的改善を進める。
◆ 法手続きを実施した。 ◆ 2010年度実績13.05kℓ/億円対前年度6.0%削減。	○	◇ エネルギー使用量原単位を年平均1%削減する。



## 富士重工業(単独)の2010年度実績

### ■ 2010年度集計結果について

- 環境コストは164億円で、前年度より4.2億円(2.7%)増加しました。これは環境コストの中で、研究開発コストの増加(4.0億円)が大きく影響したことによります。
- 環境パフォーマンス(物量効果)では、業績拡大から操業量が増えた影響により、エネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量、廃棄物量が昨年より増加しました。廃棄物量の増加は、環境コストの③資源循環コスト増の要因です。
- 環境経営指標では、「売上高/CO<sub>2</sub>排出量、売上高/廃棄物量」の数値が昨年を更新しています。これからも、環境影響に対して最大限の配慮に努めていきます。また、VOC排出量とPRTR対象化学物質の取扱量と排出量は、ともに昨年量の維持となりました。

#### ■ 環境コストの考え方と算出方法

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドライン(2005年度集計から一部算出方法を変更)を策定し、これに基づき環境コストを算出・集計しています。(グループ企業も同様に算出・集計しています。)

算出方法詳細につきましては、2006環境・社会報告書別冊データ編の9ページから13ページに掲載していますのでご参照ください。

#### ■ 環境コスト、設備投資額の算出方法

環境対応にかかわる設備(投資額25百万円以上)の投資額・関連費(維持管理費等)および労務費は、差額または按分集計を行っています。例えば、ある生産設備について、省エネルギーに関する投資額、環境コストは以下のように算出します。

設備投資額、環境コスト = (投資総額 - 省エネ目的なしの場合の投資額) / 投資総額 × (該当生産設備の設備投資額、維持管理費など)

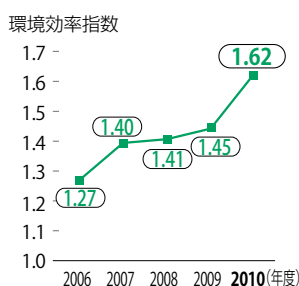
設備投資額が25百万円未満の小規模設備は、環境対応目的の場合に限り設備投資額と維持管理費等のコストの全額を計上しています。

また、キャッシュフロー重視の観点から投資設備の減価償却費は環境コストに計上していません。その他、固定資産税・保険料等少額の費用は、計上を省略しています。環境設備による環境コスト、経済効果は、設備稼働の翌年から3年間のみ計上しています。

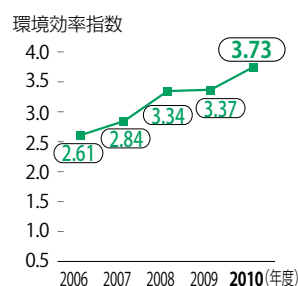
### ■ 環境経営指標

環境経営指標のひとつとして、事業活動の環境効率を「売上高÷環境負荷」ととらえ、生産段階における環境負荷量で1999年度を基準に算出した結果が以下のグラフです。CO<sub>2</sub>排出量、PRTR排出量、廃棄物量ともほぼ順調に環境効率が向上しています。(埋立量は2004年度以降「ゼロレベル」を継続しています。)

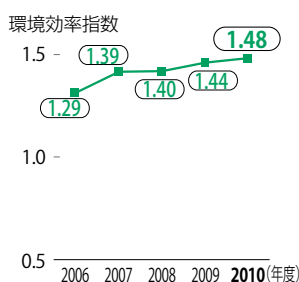
#### ■ 売上高/CO<sub>2</sub>排出量



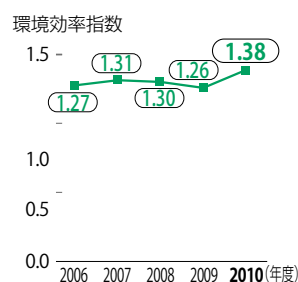
#### ■ 売上高/PRTR対象物質排出量



#### ■ 売上高/廃棄物量



#### ■ 売上高/環境コスト



電動式塵芥収集車「フジマイティエレクトラ」

### ■ 2010年度の環境コストおよび効果の集計結果環境コスト

集計対象企業:富士重工業(単独)  
集計対象期間:2010年4月~2011年3月

環境コスト				
項目	分類	コスト金額(百万円)		
		2008年度	2009年度	2010年度
(1)事業エリアコスト	①公害防止コスト	337	316	310
	②地球環境保全コスト	41	47	41
	③資源循環コスト	466	416	447
(2)上・下流コスト	リサイクル関連費用、 製品原材料変更費用	163	143	140
(3)管理活動コスト	環境調査費用 環境マネジメント費用 環境教育費用	108	95	84
(4)研究開発コスト	環境負荷低減のための 研究開発費用	14,377	14,774	15,179
(5)社会活動コスト	環境保全団体への寄付等	77	62	107
(6)環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染 の修復のための費用等	142	102	80
(7)その他コスト		0	7	0
総計		15,711	15,964	16,388

\* 小数点以下第一位を四捨五入して  
ますので、表記数字の合計が一部合  
わないところがあります。

設備投資額(百万円)			
2008年度	2009年度	2010年度	
1,426	1,424	1,007	

環境パフォーマンス(物量効果)					
項目	単位	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	対前年 増減分
廃棄物量	ton	68,019	64,936	71,455	6,519
埋立量	ton	0	0	0	0
エネルギー使用量(原油換算)	千kℓ	126.9	121.9	126.0	4.1
生産高エネルギー原単位	kℓ/億円	13.2	13.0	11.8	-1.2
CO <sub>2</sub> 排出量	万ton-CO <sub>2</sub>	20.5	19.7	19.9	0.2
PRTR化学物質 <sup>*1</sup>					
取扱量	ton	4,053	3,337	3,137	-200
排出量	ton	681	665	679	14
VOC排出量(自動車のみ)	g/m <sup>2</sup>	56.3	50.3	50.8	0.5

\*1 年間取扱量1 ton(特定第一種は0.5ton)以上の物質を集計しています。

環境保全活動が 当社の事業活動に占める割合	2008年度	2009年度	2010年度
試験研究費に対する 環境保全目的の研究開発費の割合	33%	40%	35%
設備投資額に占める 環境保全目的の投資額割合	4%	4%	3%

## 国内関連企業部会5社の2010年度実績

### ■ 2010年度集計結果について

- 国内関連企業部会5社の環境コストは105百万円と28百万円の減少(前年比21%の減少)、となりました。
- 環境パフォーマンスは総合的に削減しましたが、廃棄物量が417トン(リサイクル処理)増加しています。廃棄物の埋立量は2009年度より1トン(15.2%)増加しましたが、廃棄物ゼロレベル(廃棄物量の埋立量割合が0.1%以下)を継続しました。エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量の総量削減で、CO<sub>2</sub>排出量は25.2千ton-CO<sub>2</sub>で2009年度比4.8%の増加

となりました。地球温暖化防止のため、さらに省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。

- PRTR化学物質については、法改正により把握対象物質項目の変更もあり、取扱量は増加しましたが、排出量は削減が進み、1トン未満となりました。

#### ■ 集計方法・計上基準について

2005年度集計から導入した富士重工業グループの環境会計ガイドラインにより集計を行いました。ガイドラインの概要は富士重工業(単独)のページを、また詳細は2006環境・社会報告書 別冊データ編(webに掲載)P9~P13をご参照ください。

### ■ 2010年度の環境コストおよび効果の集計結果環境コスト

集計対象企業:国内関連企業部会5社:輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス  
集計対象期間:2010年4月~2011年3月

環境コスト				
項目	分類	コスト金額(百万円)		
		2008年度	2009年度	2010年度
(1)事業エリアコスト	①公害防止コスト	7	7	10
	②地球環境保全コスト	11	15	7
	③資源循環コスト	54	44	50
(2)上・下流コスト	リサイクル関連費用、 業界団体分担金	0	0	0
(3)管理活動コスト	環境広告 環境報告書発行費用 環境専任スタッフ費用	11	12	10
(4)研究開発コスト	環境負荷低減のための 研究開発費用	47	45	25
(5)社会活動コスト	環境保全団体への寄付等	5	2	2
(6)環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染 の修復のための費用等	1	0	0
(7)その他コスト		0	7	0
総計		135	133	105

環境パフォーマンス(物量効果)					
項目	単位	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	対前年 増減分
廃棄物量	ton	6,944	7,250	7,667	417
埋立量	ton	8	6	7	1
エネルギー使用量(原油換算)	千kℓ	13,765	13,569	14,198	628.9
生産高エネルギー原単位	kℓ/億円	38.5	34.6	32.4	-2.2
CO <sub>2</sub> 排出量	千ton-CO <sub>2</sub>	24.2	24.0	25.2	1.2
PRTR化学物質 <sup>*2</sup>					
取扱量	ton	2	5	45	39
排出量	ton	1	5	0	-5

\*2 年間取扱量1 ton(特定第一種は0.5ton)以上の物質を集計しています。

設備投資額(百万円)		
2008年度	2009年度	2010年度
14	8	5

## 北米関係企業(自動車関連)4社の2010年度集計結果

### 2010年度集計結果について

- 環境コストは785百万円、内訳は廃棄物処理で288百万円、排水処理等公害防止で149百万円。製品の研究開発で228百万円でした。
- 環境パフォーマンス(物量効果)では廃棄物量は増加しましたが、直接埋立量は削減できました。特に自動車生産拠点SIAの直接埋立量は0トンを継続しています。

- エネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量は、削減努力により前年に比べ減少しました。地球温暖化防止のため、さらに削減に努めていきます。

#### 集計方法・計上基準について

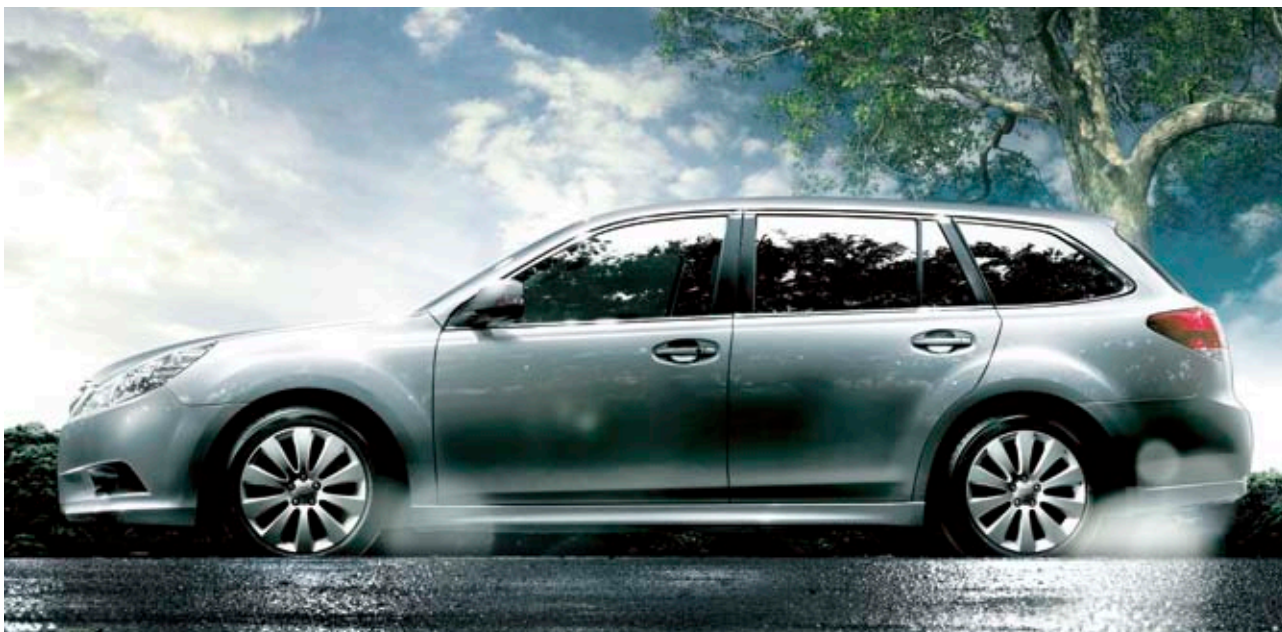
2005年度に富士重工業(単体)・国内関連企業部会で導入した富士重工業グループ環境会計新ガイドラインに準拠して集計しました。新ガイドラインの概要は富士重工業(単体)のページをご参照ください。

### 2010年度の環境コストおよび効果の集計結果環境コスト

集計対象企業:SIA、SOA、SCI、SRDの北米関連企業4社  
集計対象期間:2010年4月~2011年3月

環境コスト		コスト金額(百万円)		
項目	分類	2008年度	2009年度	2010年度
		(1)事業エリアコスト	①公害防止コスト	167
	②地球環境保全コスト	14	28	21
	③資源循環コスト	259	314	288
(2)上・下流コスト	リサイクル関連費用、製品原材料変更費用	0	0	0
(3)管理活動コスト	環境調査費用 環境マネジメント費用 環境教育費用	32	33	88
(4)研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発費用	229	230	228
(5)社会活動コスト	環境保全団体への寄付等	0	0	0
(6)環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染の修復のための費用等	3	13	10
(7)その他コスト		0	0	0
総合計		703	811	785

環境パフォーマンス(物量効果)				
項目	単位	2008年度実績	2009年度実績	2010年度実績
廃棄物量	ton	22,040	25,018	29,424
埋立量	ton	542	500	340
エネルギー使用量(原油換算)	千kℓ	55	52	55
CO <sub>2</sub> 排出量	万ton-CO <sub>2</sub>	11	10	140





# 環境パフォーマンス

## 環境パフォーマンスデータ

当社の2010年度の主な環境パフォーマンスはグラフに示したとおりです。

CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物発生量、水使用量、PRTR対象化学物質排出量のいずれにおいても前年度より増加しました。各事業所の生産量が前年度に比べて増加していることが原因ですが、CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物発生量、水使用量、PRTR対象化学物質排出量いずれも、使用効率の度合いを示す指数はほぼ前年度と同水準で推移しています。

また廃棄物の埋立量につきましては、2004年度にゼロエミッション<sup>※1</sup>を達成、現在も継続しています。

※1 当社のゼロエミッションの定義 埋立物(直接埋め立てされるもの+中間処理後に埋め立てされるもの)の総量が金属くずを除く廃棄物(産業廃棄物+特別管理産業廃棄物+事業系一般廃棄物)の総量の0.5%未満のことをいいます。

